

近代地主酒造業の形成と展開

—本格焼酎業地域からの視点(2)—

八久保 厚 志（人間科学部）

- I 問題の所在
- II 地主酒造業の生産構造と酒造業参入形態
- III 近代地主制と本格焼酎業
—以上前稿—
- IV 熊本県における酒造業の性格
- V 酒造業の地域連関
- VI 結語

IV 熊本県における酒造業の性格

1. 酒造業の動向

熊本県では清酒の他、醸造法が清酒に近い「赤酒」が近世来造られてきた。赤酒は本来、清酒以前の醸造技術とされ、同県においても明治12年頃よりその生産が漸次減少傾向にあった。ここでは、赤酒を含めた同県の酒造業における近代以降の生産動向を整理する。

熊本県での酒類生産は、明治12（1879）年、同13（1880）年頃まで赤酒が主流であり、清酒の生産は少く技術的にも未発達であった。そのため細川藩の領主、上級家臣層は灘・伊丹など領外より清酒を移入し、飲用していた。同県における清酒業の起源は、「今ヲ去ル約百年前上益城郡矢部郷及御船町ニ於テ男山ト稱スル清酒ヲ醸造セルニ始」まる。明治維新後もこのような状況は続いていた。しかし、明治10（1878）年

の西南戦争は、現在の熊本市及周辺酒造場の生産設備、保有酒のほとんどを遺失させた。このため、同県の酒類生産力は、減退をよぎなくさせられた。反面、戦後、南九州経営のため諸政府機関が熊本市へ配置されたことにより、酒類の消費市場は拡大された。このため、多量の県外酒流入がみられた。特に、地理的・價格的諸条件の有利性をもつ隣県福岡県産清酒は、熊本市周辺の酒類消費市場でシェアを高めていった。このことは、それまで熊本県における酒類消費を、一挙に清酒へと向わせる大きな契機となった。これ以後、同県の酒造業は一部地域を除いて清酒が一般的となった。

しかし、同県酒造業者の多くは、「多年赤酒ノ醸造ニ馴致セラレタル當業者ハ原料ノ精選ニ諸器具ノ調整ニ各酒ノ操作ニ於テ慣ヲ脱スルヲ得ス品質ノ向上ニ憫然タル」状態であった。このような県内酒造業の停滞期に福岡県産酒は、「確固タル地盤ヲ占メ倍々縣下酒造界ヲ迫スルニ至」っていた（熊本県 1923）。そこで県内の酒造業者は、明治 12（1879）年に渡辺敬生、大森総作、岡崎唯雄らが中心となって各郡市に酒造組合を組織するとともに、明治 42（1909）年には県費の補助を受け、飽託郡川尻町（現熊本市川尻町）に酒造研究所（正式名称は熊本県酒造研究所、後に株式会社に改組）を設置し、県産酒の改良を企った。ここでの主な活動は①「税務監督局技術官指導ノ下ニ技術者ノ養成」、②「各種ノ試験研究ヲ為ス」、③「先進地ヨリ教師ヲ聘シ（實）地指導ヲ周到ニシ」、④「夏季事業閑散ノ時ニ際シテハ學術的講習ヲ為ス」ことであった（熊本県 1923）。このような酒造業者の努力の結果、酒質としては明治中期には全国品評会等で、酒造先進地の清酒に劣らないものが生産できるようになった。

熊本県における酒類生産と、酒造場の推移をみると、明治 10 年代には生産が停滞し、同 20 年代には上向傾向を示し、同 20 年代後半から同

30年代前期に生産のピークを迎えている（八久保 1986）。このように、明治10年代は停滞期、同20年代は発展期と考えられる。ただ明治30年代前期の生産のピークは、自家用酒の製造禁止という制度的変革によるものであり、酒造業者の経営規模・経営基盤の整備が行なわれた結果とはいえ、この時期が熊本県酒造業が産業資本化されたというわけではない。したがって同時期、生産基盤を確立させ、都市酒造業型へ転化した他地域の一部の地方酒造業者とは異り、この生産の拡大は一時的なものとなった。しかもこの時期、県内での酒類消費は県内生産を大幅に越えていたため、それ以前よりもますます県外酒の流入をまねいた。熊本県の酒造業は、常に複数地域の酒類と対峙するようになり、同県内外の醸造技術の変革、酒造業者の動向、景気変動によって、その生産を上下動させることになった。明治30年代後半より大正初期までは、このような状況が続いてゆく。

同県の酒造業における、この時期の停滞の原因は、「一、本縣独持ノ特種清酒ナル赤酒ノ醸造が今日猶行ハレ、普通清酒ノ醸造ヲ妨グルコト、二、西南役後扶植セラレタル筑後酒ノ本縣ニ於ケル地盤牢固ナルコト、三、酒造家が概シテ資本ニ乏シキコト、四、酒造業ニ（対）スル一般資本家ノ興味少キコト」と指摘されている（熊本県 1929）。

景気変動にその生産が影響されつづけるのは、本来、酒類生産が投機的性格をもっているためであるとしても、前述のような資本の脆弱性が熊本県の酒造業者の性格として看取できよう。前述の技術的革新が直接、生産増及び県外酒の県内市場からの撤退させる要因になっていないのは、正にこの点が問題なのである。大正8（1919）年頃における第1次大戦期における好景気時に、前述の技術革新の努力がむくわれようとしたにもかかわらず、資本の脆弱性により、これ以後同県の清酒生産は減少してゆき、統制期をむかえることになる。

2. 焼酎業の展開

熊本県の酒造業における清酒・焼酎製造と、殖産興業との対立は、焼酎と新式焼酎との対立に見いだされる。在来産業としての焼酎製造業の展開は、Ⅲでみたとおりである。ここでは、殖産興業として創設された県内の酒精製造業の展開について、大畑豊著作「アルコール社会追憶史」（1981：私家版）を主な資料として肥後酒精株式会社を整理する事で概観する。

まず殖産興業策により同社で生産された焼酎と、それ以前から県内で生産されていた粕取り焼酎、醪取り焼酎を区別するために、便宜的に前者を新式焼酎、後者を単に焼酎と呼ぶことにする。

同社は、本来、酒精（アルコール：火薬の原料）工場として明治40（1907）年に現在の熊本市出水町に創設された。当時は、肥後酒精株式会社（後日合併して大正14年日本酒類醸造株式会社、昭和3年大日本酒類醸造株式会社熊本工場）と呼ばれ、資本金35万円で、明治41年10月27日製造を開始した。当時において38名の従業員を雇用し、県内一の酒類工場であった。工場自体は、「当時、最先端に行く高層の赤煉瓦建築で蒸溜機はドイツ製で、イルゲス式であった。」というような近代的工場であった。設立当初は、工業用アルコールを主として製造したが、明治44（1911）年から新式焼酎製造を開始した。一時、新式焼酎製造のみを行っていたが、後に、工業用アルコール製造を再開した。

同社は、橋本忠次郎により発案され、旧藩主細川氏、県内実業界の賛同を得て設立されたものである。また、熊本県においても、取付道路の整備などを県費でおこない、「国家からも資金援助してもらった」とされており、当時の殖産興業の政策基調に沿ったものである。同社設立時の株式保有状況をみると、県外資本率が50%を越え県内資本は半分に

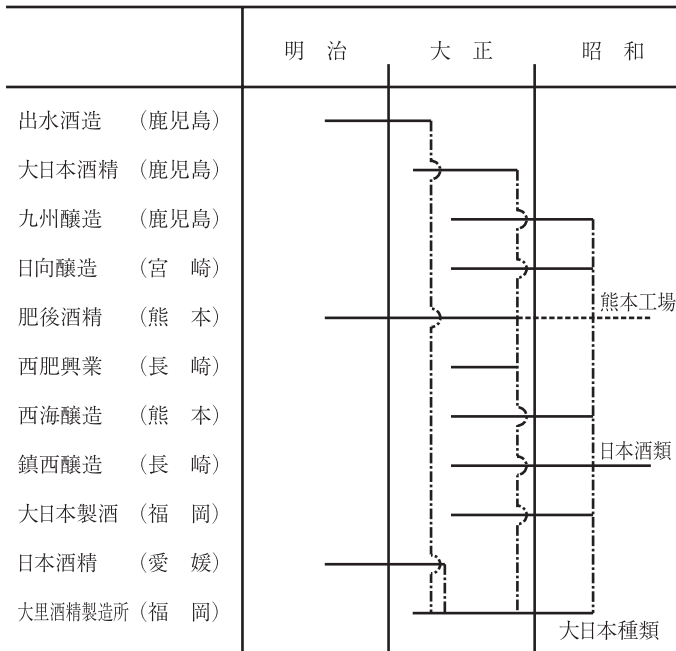


図4 肥後酒精株式会社の形成

達していない。しかし、株式保有者数は、県内在住者が多く63名で90%を占めている。このことは、県内では小資本の出資が多かったことを示している。同社の創設は士族受産の目的もあったとされるが、この同社の株式保有構成からだけでは、そのような状況はわからない。また、株式保有者の中には、野田商店など県内の酒造業者、酒類卸小売業者の参加が見られる。

同工場が建設された現在の熊本市出水町（当時の飽託郡神水町境）一帯は、阿蘇山系からの伏流水が湧出する地帯であった。酒精製造には多量の水が必要とされるため、用水の便は重要な立地要因であった。また、近郊の託麻原と呼ばれる台地は、甘藷の産地であり、酒精・新式焼酎の原料調達が容易であった。同社では、熊本県の老農相馬武蔵（当時、菊

池郡原水村在) 著による甘藷栽培法のパンフレットを託麻原一帯の農家に配布するなど甘藷栽培技術の普及宣伝に勤めた。これによって増産された甘藷によって大正前期には九州でも指おりの新式焼酎の製造工場に発展した。同社の製品は、甘藷製は「ヒゴ焼酎」、粟製が「黄金焼酎」(後に一本化「日の本焼酎」)と銘して販売された。醸造用アルコールは、主に寿屋(大阪現サントリー)に販売され、洋酒や「赤玉ポートワイン」の原料となった。これらの原料農産物は、前述のように地元農家より調達され、また技術指導も行なわれたために、地元農業の振興に役立ったとされる。同社の工場廃液は、畑の肥料として利用されたとされており、この点でも「地元還元された」のであるとされている。しかし同時に、甘藷代金は、「同社製品と相殺勘定されることもしばしばであった」り、江津湖(工場廃液が流された近郊の沼)に排出されていた同工場の排水について様々な苦情がもちこまれていることなどには留意しなければならない。

このようにして酒類生産を行なってきた同工場は、昭和6(1931)年に、日本酒類(昭和3年に合併、同工場は同社の熊本工場となっていた)の経営合理化のために、工場閉鎖が問題となった事があった。これは後に撤回されるが、その当時の同工場長木幡健五郎は、「1. 原料の産地が県のある中心にある。2. 原料価格が安価である。3. 包装費が安価。4. 消費地の中心にあること。5. 製品の取引の迅速と簡便により、特約店及び、会社相互に利益あり。6. 運賃諸掛を要する事、甚だ少し。7. 製品に対する消費者の親しみと安心(原料を県内より供給し、県内に於いて製造せられたる焼酎として)あるいは、争うべからざる事実なり」と、主に立地条件の有利さを同社重役会で主張したとされる。ただ、地域社会に対するこのような有利性の認識は、同時に他の造酒業者や未作農家との間で対立的な関係下にあると思われるがこのことにも注目して

表2 焼酎生産における地域構成の推移 (単位；%)

区 部	M.15	20	25	30	35	40	T.1	5	10	S.1	5	10
熊本区・飽託郡	9.8	6.9	6.9	6.0	5.4	8.0	39.5	48.0	20.8		64.3	66.2
上益城郡	9.8	10.1	10.3	16.6	12.1	8.7	6.0	5.2	3.8	51.5	2.5	27
下益城郡	6.0	6.9	7.1			3.5	1.3	0.8	1.0		0.6	0.8
王名郡	6.2	4.9	4.7	4.1	3.4	4.0	2.4	1.2	1.2	0.5	0.1	0.2
鹿本郡	10.8	7.9	6.4	5.5	4.1	4.5	1.5	1.2	1.0	1.7	0.7	1.1
菊池郡	5.7	4.8	5.8	8.2	5.1	5.5	3.8	2.4	1.1		0.6	0.8
阿蘇郡	1.8	0.8	0.9	1.8	2.8	2.0	1.1	1.4	0.5	0.4	0.	0.1
宇土郡	3.0	1.2	1.0	0.6		0.4	0.3	0.2	0.3		0.1	0.3
八代郡	2.2	2.0	1.7	1.4	2.2	3.8	2.6	1.2	0.6	0.7	0.3	0.1
葦北郡	0.7	1.0	0.9	0.2	1.5	1.7	1.3	1.4	0.3		0.1	0.1
球磨郡	41.2	50.9	51.7	53.1	59.3	54.9	37.9	35.5	43.1	34.3	30.4	27.6
天草郡	2.8	2.6	2.6	2.5	4.1	3.0	2.3	1.5	26.3	10.9	0.2	0.
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
球ナ郡の生産指数	100	86	94	138	231	241	224	294	360	309	254	251
生産指数	100	70	75	107	160	181	243	341	344	370	345	375

資料) 熊本県統計書税務統計

おきたい。

ともかく、このように、在来の酒造業とは異なる近代的酒類工場の設立は、この後様々な変化を地域社会、在来の同県内酒造業界に与えることとなる。一つの変化として表2に示されるように同社の焼酎生産の開始により、熊本市周辺の焼酎生産のシェアが上昇し、相対的に従前の産地であった球磨郡(地方)のシェアが低下して行ったのである。

IV 酒造業の地域関連

(1) 労働力の地域関連

清酒業の製造部門における労働力は、通常杜氏集団によっている。熊本県における酒造出稼人である杜氏集団は、幕藩体制下において在来酒（赤酒）が主流であったことから地元から調達されたであろうとされている。しかし、幕末、城下（熊本市）、上益城郡等、県内における清酒業の中心地においては、若干の杜氏集団の出稼が見られたとされている。労働力について地方酒造業者、とくに、熊本県のような清酒製造形態となっている地域と、都市酒造業たる清酒製造地域はⅡ章でみてきたように同一視できない。

焼酎業においても同様なことがいわれている。特に、球磨郡における焼酎製造の場合、扶植された時の技術者は、大陸からの渡来者とされている。しかし歴史的資料は、この点について何も語ってはいない。通説とされるのは薩摩（鹿児島県）からの焼酎杜氏が、同郡へ出稼していたとされている。図3（前稿）のNは、鹿児島県からの杜氏出身者であるとされている。ただ彼の行動は明治維新以降であり、幕藩体制下、鹿児島県の杜氏集団がどのように展開していたかについては詳らかではない。なぜなら、熊本、鹿児島、宮崎県における焼酎製造地域の杜氏集団と、灘、伏見等における寒造りが主流となった時期以降の杜氏集団とはその性格が異っているからである。

清酒業における杜氏集団は、冬場の農閑期における農民の季節出稼であるが、南九州における焼酎杜氏においては、季節出稼の性格が弱いのである。その原因は、製造技術の在地性と、季節労働力の存在の脆弱性があげられよう。製造技術の在地性については、本来焼酎製造技術がど

のような経路と形で伝播されたかということが、この技術集団である杜氏集団の形成にかかわる重大な要件である。ただ幕藩体制末には、すでに南九州の農村部において、粕取焼酎以外の焼酎製造技術が定着していたといわれている。また、この地域の焼酎製造が地方酒造業としての性格をもっている以上、焼酎製造技術の向上を必要としなかったのではないと思われる。故に、これら地域において、専門職としての杜氏集団の形成は、明治中期以降、焼酎製造が産業化されつつあった時期にその必然性が見い出される。このように、明治前期までの球磨郡における焼酎製造業は、その製造技術上からも強い在地性が指摘できるのである。

季節労働の存在の脆弱性については、杜氏集団を雇用する側の求心力と、出稼する側の状況の問題に言及しなければならない。また焼酎製造は、四季醸造（通年製造）が可能であり、その季節性は少ないといえる。先に清酒製造の杜氏集団と、焼酎製造の杜氏集団は異っていることに言及しているが、最も異っている点は、その規模の違いであるとされている。焼酎杜氏の場合、一単位の杜氏集団は、一家族程度であるとされている。周知のとおり、清酒業における杜氏集団は、一集落、一村単位まで及ぶとされている。このような焼酎杜氏集落の構成・形態は、地方酒造業としての焼酎製造業者の脆弱性に規定されていると思われる。また、このような焼酎製造地域においては、自然的条件上、農作業における閑散期が存在しない地域であるため、出稼の必要はその季節性のみには見い出せないのである。このような状況は、この状況下にあってもなお出稼を必要とされるような経済状態の地域、及び階層の杜氏集団の形成の必然性を導く。故に鹿児島県における焼酎杜氏集団の集中地域を、同県西部海岸地域に見い出せるのである。このような地域は、先述のような遠心力としての農業生産力の低さ等がこのことを予見させている。また、地元（鹿児島県内）での雇用が大きかったとされていることも杜氏集団

の移動空間を拡大させなかった要因の一つであろう。

つまり、四季醸造の可能な焼酎製造業は、求心力としての酒造資本の脆弱性より大集団の杜氏集団を雇用できなかったし、する必要をもちえなかった。また、焼酎杜氏の遠心力としての農閑期の存在も少なかったことと、地元雇用が大きかったこと等によって、他県までの空間移動の必要性が少なかったのである。このようにして、この地域においては幕末までに焼酎製造の強い技術的地性が定着したのであり、明治中期以降空間移動の大きい杜氏集団が形成されたものと思われる。このような状況下、球磨郡における焼酎製造業も、技術的地性が定着していたと考えられるのである。

(2) 原料米の調達

球磨郡における焼酎原料は、明治維新以降、漸時玄米に移行してきたが、これは同郡における農業生産力の拡大によるものであったとされている。

前述のように同郡の酒造業者が農地所有者として存在し、地主資本としても、商業資本としても、小作米の製品過程まで自己管理におけることは、資本蓄積上有利なことであった。1石強の原料米（玄米）から1石の焼酎が生産できるといわれていたのである。しかも、清酒と違い、精米の必要性が少いという原料加工上の簡便性もあった。また、消費市場は焼酎飲用の増加に向わなかったので、自己資本能力を超えた無理な生産拡大への投資は、酒造資本の個別例外的行動をのぞけば全体として必要性が低かった。このような状況から、同郡において酒造資本が土地集積に熱中したという事実は少く、先の納税保証制度に基づいて、焼酎生産にみあうだけの土地（農地）ならびに資金調達のみで間合ったと考えられる。（球磨郡における焼酎製造業をとりまく酒造資本にとっての

表 3 小作地率の変化 (%)

	明治 30			大 正 5		
	田	畑	耕地計	田	畑	耕地計
飽 託	45.7	37.6	40.5	52.7	44.4	47.9
宇 土	32.6	26.8	29.6	44.5	38.8	41.5
玉 名	51.0	45.1	47.9	51.1	46.3	49.2
鹿 本	50.3	56.8	54.0	49.9	43.1	46.3
菊 池	42.5	34.9	37.1	55.2	43.1	46.9
阿 蘇	59.0	35.1	42.4	53.2	47.2	49.2
上益城	38.0	37.7	37.9	42.1	34.2	37.8
下益城	31.1	34.8	33.0	47.8	45.1	46.4
八 代	62.9	29.8	49.2	74.6	48.6	66.1
芦 北	56.0	48.8	51.0	55.9	41.9	47.7
球 磨	23.2	8.2	14.4	33.7	11.9	20.9
天 草	59.6	56.1	57.4	50.8	40.5	44.8
県 計	44.3	38.3	41.9	51.5	40.2	45.1

資料) 熊本県統計書

このような状況は、前述のように酒造資本を焼酎生産の拡大に向わせなかったのである。) もとより、地主資本の酒造業は、小作米の製品化過程として玄米の生産高の一部を酒造用米として配分してきたのであるから、焼酎生産を保証する土地（農地等）及び資金の準備は特別に必要とされない場合が多かったのである。故に、地主酒造資本は焼酎生産を拡大するといった投資行動をとらない限り、土地の集積へは向わなかったのである。この点で表 3 のように球磨郡以外の地域では小作地主の変化がまちまちなのに対し、球磨郡では田・畑とも上昇傾向にあった。むしろこの時期の土地集積は、本業たる農業部門における土地集積であり、寄生地主化へ向うものであって、酒造資本の商業資本としての土地集積

とは区分しておかねばならないだろう。

ともあれ、元来農産物加工業としての近代における地方酒造業は、地主資本による米の製品化過程における酒造と、商業資本による酒造業の地主化という経済的行動によって一見地主資本の酒造と一括的に見られる酒造業とはその性格が異なるということに注目しておかねばならないと考えられるのである。

V 結語

近代における地主酒造業についてその展開過程を本格焼酎地域の事例から整理してきた。その結果、熊本県の球磨郡における近代地方酒造業としての焼酎製造業は、次のように整理されると考えられる。

- (1) 酒造業者（資本）は、出自、転化より地主化されたものが多い。
- (2) 明治維新以降の生産の展開は、昭和期まで小規模で自給的である。これは酒造資本の脆弱性によるものである。
- (3) (2) のような酒造資本の脆弱性は、本格焼酎を製造しているという事によっていると思われる。
- (4) 本格焼酎製造は近代酒造業の資本主義的展開の過程で国民経済上地方化され、特殊化された。
- (5) 酒造資本の脆弱性は (1) (3) を規定した農村構造によるものであると考えられる。
- (6) 資本、技術、原料の調達、市場に強い在地性がみられた。
- (7) 消費は (6) のため強い在地性、習慣性をもち、またこのことから (2) の状況を生み出している。このことは新式焼酎の球磨郡内での消費を最少にとどめていると思われる。

地主資本が、米の製品過程として酒造業へ参入したのは、小作米の利

用という経済性によるものである。小地主の多かった球磨郡での焼酎生産は、自給的であった。これは排他的な局地市場を持っていたということより、焼酎自体が、酒造業の資本主義的展開によって国民経済上地方化、特殊化され、積極的な市場開拓がなされなかったというべきである。わが国における資本主義発展は、酒造米についていえばそれをある意味で支えてきた酒造業を、都市酒造業と地方酒造業に区分し、在来の酒類を「清酒」という酒類に一般化させ、他の酒類を、特殊化させた過程であるといえる。

球磨郡における酒造資本が清酒を生産するという資本主義的行動をとらなかったのは、当地の焼酎消費が、歴史的、文化的に行なわれてきたからであり、当時の酒造資本が清酒飲用という新しい文化状況を構築できる経済的蓄積も、意識も存在しなかったという状況によるものと思われる。ここに酒造業及び酒造資本においては、その社会経済的要件のみでその資本制生産を論じえないという性格が指摘できる。しかし、文化的状況は、社会、経済的状况に規定されるとすれば、酒造ぎ及び酒造資本のより詳細な社会経済的分析が必要とされよう。

本稿においては、制度的要請と地方酒造資本の行動について、地主酒造業という酒造業の一類型について、また本格焼酎業地域の事例から概論的整理を試みたにとどまっている。このため酒造資本における内的な生産力、生産諸関係、資本の個別行動等欠如しているものが多い。今後この方面での調査、分析が必要なのは前述のとおりである。また酒造資本における市場構造の問題は、生産及び生産諸関係のみでは論証しづらい問題が残されており、いわゆる経済外的要因がこの点に集中することにも意を傾けないわけにはいかないであろう。

〔注記〕文献については前稿にまとめて掲載しているので参照願いたい。